



薬物乱用防止キャンペーン(三鷹駅南口)

健康な日常生活に寄与できる
と期待している。対象者が
限定されることが課題だ。
議員 定期接種では65歳以
上5歳刻みで対象となる。
平成30年までの経過措置で
あり、終了後は65歳の人の
みが対象となるようだ。接
種漏れがないよう、対象者
には個別勧奨をすべきだ。
市長 個別勧奨には接種済
みの人も含まれることが想
定される。5年以内の重複
接種は、副反応のリスクが
高いと言われており、健康
被害を考慮し、個別勧奨は
対策について

差し控えることとする。
議員 肝炎ウイルス感染は
早期発見が大変重要だ。感
染の可能性が高い具体的な
事例を表記した案内を作成
して広く広報し、肝炎ウイ
ルス検査の受診を勧奨する
ことが必要ではないか。
健康福祉部調整担当部長
検査の対象者には個別に案
内を送付している。また、
広報等に適宜情報を拡充し
掲載している。今後ともき
細かい広報に努めたい。
〈その他の質問〉自然災害
対策について

事業について/成年後見制
度について
議員 地域包括支援センタ
ーを中心とした中学校区レ
ベルでの医療・介護等のニ
ーズ把握が必要だ。どの
ように調査していくのか。
市長 高齢者の生活に関す
る調査等を必要に応じて行
い、実態把握に努め、介護サ
ービス事業の展開に反映し
ていきたいと考えている。
議員 要支援1、2を対象
とした通所介護、訪問介護
の地域支援事業への移行
は、要支援切りとの批判も
ある。今以上に効率的、
効果的な介護予防事業の提
供が必要だ。見解を伺う。
市長 なかなか困難ではあ
るが、希望に対応できるよ
う新しい地域支援事業の構
築に取り組んでいきたい。

議員 都が新規事業として
設置を支援している「機能
強化型地域包括支援センタ
ー」について考えを伺う。
健康福祉部調整担当部長
統括的な地域包括支援セン
ター設置の計画はないが、
高齢者支援課の統括的な機
能の充実も検討したい。
議員 家族にガスの使用状
況を知らせたり、介護施設
等に設置したセンサーで徘徊
を察知する等のICTを
活用した高齢者の見守りシ
ステムの導入や周知を行う
べきと考える。所見を伺う。
健康福祉部長 民間で提供
されるサービスの周知につ
いては、他市の事例等も参
考にしつつ、ICTの活用
も研究課題としていく。

議員 本年度は第4次基本
計画及び各別計画の前期
4年の最終年に当たる重要
な年だ。計画の達成度に遅
れが出ている指標について
課題と改善策を伺う。
市長 都市計画道路整備率
は、用地取得が進んでも整
備が完了しなければ反映さ
れないため、事業の進捗が
指標に反映されないことが
課題だ。指標の難しさを認
識しており、改定時に必要
な見直し等を行う予定だ。

議員 全体計画と個別計画
を同時に策定・改定したこ
とのメリットを伺う。
市長 基本計画と個別計画
の役割分担を明確にするこ
とにも、施策全体の体系化
と重点化が図られた。
議員 第4次基本計画見直
しにおける教育施策の拡充
に向けた検討項目を伺う。
教育長 「学び」のスタン
ダードを活用した学力向上
や学校、家庭、地域の連携の
位置付け等が想定される。

議員 健康福祉総合計画2
022中の障がい者福祉施
策の見直しには、現場の声
を生かすべきだ。
健康福祉部長 障がい福祉
計画第4期の策定に向けた
市民参加の検討の中で周知
方法等の課題があることが
わかった。課題を踏まえ、
検討部会ではテーマを設定
し、検討を進めている。
〈その他の質問〉「国土強
靱化地域計画の策定」につ
いて

議員 市民をアルコール依
存症等から守るため、更な
る情報発信、相談体制の強
化が必要だ。所見を伺う。
市長 保健所等相談窓口と
の連携や専門機関等とのネ
ットワークの整備に努め更
に情報発信していきたい。
議員 児童虐待や育児放棄
もアルコールの問題が深く
関わっている。①教育現場
での取り組みによっては早
期対応も可能ではないか②
市内団体の講演等を積極的

に後援・共催してはどうか。
教育長 ①スクールソシ
ヤルワーカーと連携し保護
者の支援も視野に入れた対
応に努めている。今後も相
談体制の充実を図りたい。
市長 ②引き続き、支援し
ていきたい。
議員 社会問題となってい
る危険ドラッグを薬物乱用
防止教育の指導内容に反映
させる必要がある。
教育長 保健体育の年間指
導計画の作成に当たり、最
新の状況を踏まえて各学校
に指導していきたい。
議員 危険ドラッグの乱用
者による事件に備え、横浜
市の中学校で初動対応訓練
が行われた。本市でも訓練
等が必要ではないか。
教育部長 今後も事件や事
故対応訓練を地域と連携し
て進めていきたい。
〈その他の質問〉三鷹市に
おける良好な生活環境保全

議員 要支援1、2を対象
とした通所介護、訪問介護
の地域支援事業への移行
は、要支援切りとの批判も
ある。今以上に効率的、
効果的な介護予防事業の提
供が必要だ。見解を伺う。
市長 なかなか困難ではあ
るが、希望に対応できるよ
う新しい地域支援事業の構
築に取り組んでいきたい。

議員 第4次基本計画改定は社会や
経済情勢の変化を踏まえよ
公明党 緒方 一郎 議員

議員 介護離職が年間14万
5千人を超え、年々増え続
けている。それに伴い貧困
者も増加し、介護者の仕事
と介護の両立が今後ますます
重要な課題となる。市は
どのように対応するのか。
健康福祉部調整担当部長
要介護者・介護者双方の状
況に応じた適切なサービス
の提供、企業への理解普及
等に努め、就労を継続でき
る環境づくりに取り組む。
議員 最長3年間認められ
ている育児休業制度と比較
し、介護休暇は制度として
不十分だ。改善に向けて国
に要望すべきである。
総務部長 国・都、民間企
業の動向を見て検討する。
議員 少子化等の影響で若
年介護者も増加する。児
童・生徒が介護を担う場合、
学校は支援ができるのか。
教育長 スクールソーシャル
ワーカー、子ども家庭支
援センター等と連携し、心

家庭介護者が抱える問題を
受け止め、支援に努めよ
民主党 石原 恒 議員

議員 介護離職が年間14万
5千人を超え、年々増え続
けている。それに伴い貧困
者も増加し、介護者の仕事
と介護の両立が今後ますます
重要な課題となる。市は
どのように対応するのか。
健康福祉部調整担当部長
要介護者・介護者双方の状
況に応じた適切なサービス
の提供、企業への理解普及
等に努め、就労を継続でき
る環境づくりに取り組む。
議員 最長3年間認められ
ている育児休業制度と比較
し、介護休暇は制度として
不十分だ。改善に向けて国
に要望すべきである。
総務部長 国・都、民間企
業の動向を見て検討する。
議員 少子化等の影響で若
年介護者も増加する。児
童・生徒が介護を担う場合、
学校は支援ができるのか。
教育長 スクールソーシャル
ワーカー、子ども家庭支
援センター等と連携し、心

おり、特に20代から40代の
減少が顕著だ。原因は健康
問題が最も多く、経済や生
活問題は減少している。
議員 「自殺」には命を粗
末にした印象があり、遺族
が一段と傷つくとの声から
「自死」と公文書等を使い
換える自治体が増えてい
る。本市の対応を伺う。
健康福祉部調整担当部長
国や都の対応も参考にしつ
つ、慎重に表現のあり方を
検討していきたい。
議員 自殺者1人当たり5
人弱の遺族が存在し、特に
遺児への影響は深刻なケ
スが多いと聞く。遺族や遺
児に対するケアが必要だ。
市長 精神面の支援だけで
なく、経済的な面も含む情
報や支援が遺族に届く体制
づくりが課題である。
議員 子どもの虐待死が頻
発しており、改めて自治体

議員 市民をアルコール依
存症等から守るため、更な
る情報発信、相談体制の強
化が必要だ。所見を伺う。
市長 保健所等相談窓口と
の連携や専門機関等とのネ
ットワークの整備に努め更
に情報発信していきたい。
議員 児童虐待や育児放棄
もアルコールの問題が深く
関わっている。①教育現場
での取り組みによっては早
期対応も可能ではないか②
市内団体の講演等を積極的

に後援・共催してはどうか。
教育長 ①スクールソシ
ヤルワーカーと連携し保護
者の支援も視野に入れた対
応に努めている。今後も相
談体制の充実を図りたい。
市長 ②引き続き、支援し
ていきたい。
議員 社会問題となってい
る危険ドラッグを薬物乱用
防止教育の指導内容に反映
させる必要がある。
教育長 保健体育の年間指
導計画の作成に当たり、最
新の状況を踏まえて各学校
に指導していきたい。
議員 危険ドラッグの乱用
者による事件に備え、横浜
市の中学校で初動対応訓練
が行われた。本市でも訓練
等が必要ではないか。
教育部長 今後も事件や事
故対応訓練を地域と連携し
て進めていきたい。
〈その他の質問〉三鷹市に
おける良好な生活環境保全

議員 本年度は第4次基本
計画及び各別計画の前期
4年の最終年に当たる重要
な年だ。計画の達成度に遅
れが出ている指標について
課題と改善策を伺う。
市長 都市計画道路整備率
は、用地取得が進んでも整
備が完了しなければ反映さ
れないため、事業の進捗が
指標に反映されないことが
課題だ。指標の難しさを認
識しており、改定時に必要
な見直し等を行う予定だ。

議員 全体計画と個別計画
を同時に策定・改定したこ
とのメリットを伺う。
市長 基本計画と個別計画
の役割分担を明確にするこ
とにも、施策全体の体系化
と重点化が図られた。
議員 第4次基本計画見直
しにおける教育施策の拡充
に向けた検討項目を伺う。
教育長 「学び」のスタン
ダードを活用した学力向上
や学校、家庭、地域の連携の
位置付け等が想定される。

議員 健康福祉総合計画2
022中の障がい者福祉施
策の見直しには、現場の声
を生かすべきだ。
健康福祉部長 障がい福祉
計画第4期の策定に向けた
市民参加の検討の中で周知
方法等の課題があることが
わかった。課題を踏まえ、
検討部会ではテーマを設定
し、検討を進めている。
〈その他の質問〉「国土強
靱化地域計画の策定」につ
いて

議員 介護離職が年間14万
5千人を超え、年々増え続
けている。それに伴い貧困
者も増加し、介護者の仕事
と介護の両立が今後ますます
重要な課題となる。市は
どのように対応するのか。
健康福祉部調整担当部長
要介護者・介護者双方の状
況に応じた適切なサービス
の提供、企業への理解普及
等に努め、就労を継続でき
る環境づくりに取り組む。
議員 最長3年間認められ
ている育児休業制度と比較
し、介護休暇は制度として
不十分だ。改善に向けて国
に要望すべきである。
総務部長 国・都、民間企
業の動向を見て検討する。
議員 少子化等の影響で若
年介護者も増加する。児
童・生徒が介護を担う場合、
学校は支援ができるのか。
教育長 スクールソーシャル
ワーカー、子ども家庭支
援センター等と連携し、心

家庭介護者が抱える問題を
受け止め、支援に努めよ
民主党 石原 恒 議員

おり、特に20代から40代の
減少が顕著だ。原因は健康
問題が最も多く、経済や生
活問題は減少している。
議員 「自殺」には命を粗
末にした印象があり、遺族
が一段と傷つくとの声から
「自死」と公文書等を使い
換える自治体が増えてい
る。本市の対応を伺う。
健康福祉部調整担当部長
国や都の対応も参考にしつ
つ、慎重に表現のあり方を
検討していきたい。
議員 自殺者1人当たり5
人弱の遺族が存在し、特に
遺児への影響は深刻なケ
スが多いと聞く。遺族や遺
児に対するケアが必要だ。
市長 精神面の支援だけで
なく、経済的な面も含む情
報や支援が遺族に届く体制
づくりが課題である。
議員 子どもの虐待死が頻
発しており、改めて自治体

議員 市民をアルコール依
存症等から守るため、更な
る情報発信、相談体制の強
化が必要だ。所見を伺う。
市長 保健所等相談窓口と
の連携や専門機関等とのネ
ットワークの整備に努め更
に情報発信していきたい。
議員 児童虐待や育児放棄
もアルコールの問題が深く
関わっている。①教育現場
での取り組みによっては早
期対応も可能ではないか②
市内団体の講演等を積極的

に後援・共催してはどうか。
教育長 ①スクールソシ
ヤルワーカーと連携し保護
者の支援も視野に入れた対
応に努めている。今後も相
談体制の充実を図りたい。
市長 ②引き続き、支援し
ていきたい。
議員 社会問題となってい
る危険ドラッグを薬物乱用
防止教育の指導内容に反映
させる必要がある。
教育長 保健体育の年間指
導計画の作成に当たり、最
新の状況を踏まえて各学校
に指導していきたい。
議員 危険ドラッグの乱用
者による事件に備え、横浜
市の中学校で初動対応訓練
が行われた。本市でも訓練
等が必要ではないか。
教育部長 今後も事件や事
故対応訓練を地域と連携し
て進めていきたい。
〈その他の質問〉三鷹市に
おける良好な生活環境保全

議員 本年度は第4次基本
計画及び各別計画の前期
4年の最終年に当たる重要
な年だ。計画の達成度に遅
れが出ている指標について
課題と改善策を伺う。
市長 都市計画道路整備率
は、用地取得が進んでも整
備が完了しなければ反映さ
れないため、事業の進捗が
指標に反映されないことが
課題だ。指標の難しさを認
識しており、改定時に必要
な見直し等を行う予定だ。

議員 全体計画と個別計画
を同時に策定・改定したこ
とのメリットを伺う。
市長 基本計画と個別計画
の役割分担を明確にするこ
とにも、施策全体の体系化
と重点化が図られた。
議員 第4次基本計画見直
しにおける教育施策の拡充
に向けた検討項目を伺う。
教育長 「学び」のスタン
ダードを活用した学力向上
や学校、家庭、地域の連携の
位置付け等が想定される。

議員 健康福祉総合計画2
022中の障がい者福祉施
策の見直しには、現場の声
を生かすべきだ。
健康福祉部長 障がい福祉
計画第4期の策定に向けた
市民参加の検討の中で周知
方法等の課題があることが
わかった。課題を踏まえ、
検討部会ではテーマを設定
し、検討を進めている。
〈その他の質問〉「国土強
靱化地域計画の策定」につ
いて

議員 介護離職が年間14万
5千人を超え、年々増え続
けている。それに伴い貧困
者も増加し、介護者の仕事
と介護の両立が今後ますます
重要な課題となる。市は
どのように対応するのか。
健康福祉部調整担当部長
要介護者・介護者双方の状
況に応じた適切なサービス
の提供、企業への理解普及
等に努め、就労を継続でき
る環境づくりに取り組む。
議員 最長3年間認められ
ている育児休業制度と比較
し、介護休暇は制度として
不十分だ。改善に向けて国
に要望すべきである。
総務部長 国・都、民間企
業の動向を見て検討する。
議員 少子化等の影響で若
年介護者も増加する。児
童・生徒が介護を担う場合、
学校は支援ができるのか。
教育長 スクールソーシャル
ワーカー、子ども家庭支
援センター等と連携し、心

家庭介護者が抱える問題を
受け止め、支援に努めよ
民主党 石原 恒 議員

おり、特に20代から40代の
減少が顕著だ。原因は健康
問題が最も多く、経済や生
活問題は減少している。
議員 「自殺」には命を粗
末にした印象があり、遺族
が一段と傷つくとの声から
「自死」と公文書等を使い
換える自治体が増えてい
る。本市の対応を伺う。
健康福祉部調整担当部長
国や都の対応も参考にしつ
つ、慎重に表現のあり方を
検討していきたい。
議員 自殺者1人当たり5
人弱の遺族が存在し、特に
遺児への影響は深刻なケ
スが多いと聞く。遺族や遺
児に対するケアが必要だ。
市長 精神面の支援だけで
なく、経済的な面も含む情
報や支援が遺族に届く体制
づくりが課題である。
議員 子どもの虐待死が頻
発しており、改めて自治体

命の課題として
自殺や虐待の防止を
民主党 岩見 大二 議員

議員 本市の自殺者につい
て、年齢や死因からどのよ
うな傾向が伺えるか。
市長 自殺者数は減少して

おり、特に20代から40代の
減少が顕著だ。原因は健康
問題が最も多く、経済や生
活問題は減少している。
議員 「自殺」には命を粗
末にした印象があり、遺族
が一段と傷つくとの声から
「自死」と公文書等を使い
換える自治体が増えてい
る。本市の対応を伺う。
健康福祉部調整担当部長
国や都の対応も参考にしつ
つ、慎重に表現のあり方を
検討していきたい。
議員 自殺者1人当たり5
人弱の遺族が存在し、特に
遺児への影響は深刻なケ
スが多いと聞く。遺族や遺
児に対するケアが必要だ。
市長 精神面の支援だけで
なく、経済的な面も含む情
報や支援が遺族に届く体制
づくりが課題である。
議員 子どもの虐待死が頻
発しており、改めて自治体

みたか平和のついでに
末永い継続のために
みんなの党 吉沼 徳人 議員

議員 本市では8月を平和
強調月間と位置付け各種事
業を開催しているが、高齢
化の進む中、みたか平和の
ついで(戦没者追悼式並び
に平和祈念式典)への参加
者が年々減っているように
見受けられる。高齢者など
も参加してもらうことで戦
争の風化を避けることがで
きると考える。所見を伺う。
市長 今後も若い世代に参
加してもらえよう、提案
の中学生や高校生のボラン
ティア参加については、協
力団体にも意見をもらいな
がら検討をしていきたい。